

第1節 法人業務

1 理事会

回	開催年月日	開催場所	議 題
1	平成 21 年 5 月 22 日	横浜市総合リハビリテーションセンター	<ol style="list-style-type: none">1 平成 20 年度事業報告について2 平成 20 年度収支決算報告について3 事務決裁規程の一部改正について
2	平成 21 年 11 月 26 日	横浜市総合リハビリテーションセンター	<ol style="list-style-type: none">1 定款の一部変更について2 経営目標・中期運営方針等の策定について3 平成 21 年度資金収支予算書の訂正について
3	平成 22 年 3 月 29 日	横浜市総合リハビリテーションセンター	<ol style="list-style-type: none">1 平成 22 年度事業計画について2 平成 22 年度収支予算について3 新設地域療育センター設置・運営法人への応募について4 人事給与制度改革について5 定款の一部変更について6 施設長の任免について7 組織及び事務分掌規程の一部改正について8 理事長の報酬に関する規程の制定について

2 役員名簿

平成22年3月29日現在

役職	氏名	現職
理事長	岸本 孝男	横浜市リハビリテーション事業団理事長
副理事長	野並 豊	横浜商工会議所顧問、(株)崎陽軒代表取締役会長
常務理事	小池 純子	横浜市総合リハビリテーションセンター長
	井上 孝夫	障害者スポーツ文化センター横浜ラポール館長
理事	藤木 幸夫	藤木企業(株)代表取締役会長
	鈴木 元子	弁護士
	今井 三男	横浜市医師会長
	齋藤 史郎	横浜市社会福祉協議会会長
	平井 晃	横浜市身体障害者団体連合会理事長
	八島 敏昭	横浜市心身障害児者を守る会連盟代表幹事
	大越由美子	横浜市民生委員児童委員協議会副会長
	久田 則夫	日本女子大学教授
	立花 正人	横浜市健康福祉局長
監事	奥津 勉	公認会計士
	荻原 信吾	横浜市総合保健医療財団専務理事

(任期：平成23年3月31日まで)

3 評議員会

回	開催年月日	開催場所	議 題
1	平成 21 年 5 月 22 日	横浜市総合リハビリテーションセンター	1 平成 20 年度事業報告について 2 平成 20 年度収支決算報告について
2	平成 21 年 11 月 25 日	横浜市総合リハビリテーションセンター	1 定款の一部変更について 2 経営目標・中期運営方針等の策定について 3 平成 21 年度資金収支予算書の訂正について
3	平成 22 年 3 月 26 日	横浜市総合リハビリテーションセンター	1 平成 22 年度事業計画について 2 平成 22 年度収支予算について 3 新設地域療育センター設置・運営法人への応募について 4 人事給与制度改革について 5 定款の一部変更について

4 評議員名簿

平成 22 年 3 月 26 日現在

No.	氏 名	役 職
1	宮田 光明	横浜市民生委員児童委員協議会理事（港北区民生委員児童委員協議会会長）
2	玉城 嘉和	横浜市医師会常任理事
3	服部 一弘	特定非営利活動法人アニミ理事長
4	五十嵐文雄	横浜市身体障害者団体連合会事務局長
5	坂田 信子	横浜市心身障害児者を守る会連盟事務局長
6	近藤 衣子	横浜市総合リハビリテーションセンター小児部門利用者代表
7	志摩 初枝	横浜ラポール利用者代表
8	加藤 和彦	横浜知的障害関連施設協議会法人経営部
9	坂間 光蔵	社会福祉法人十愛療育会本部事務局長
10	小沢 真互	横浜共生会理事
11	関水 実	横浜市発達障害者支援センター長
12	前野 豊	横浜市脳血管医療センターリハビリテーション部長
13	佐鹿 博信	横浜市立大学医学部附属市民総合医療センターリハビリテーション科教授
14	渡辺 新二	横浜市総合保健医療センター地域精神保健課長
15	中村 香織	横浜市社会福祉協議会事務局長
16	原 清春	横浜労災病院事務局次長
17	大堂 藤夫	横浜市福祉用具協会理事
18	高岡 徹	横浜市障害者更生相談所長
19	竹内 勇	横浜市中央児童相談所長
20	仲俣 正之	横浜市教育委員会学校教育部特別支援教育課長
21	西本 公子	横浜市福祉保健センター長会会長（横浜市港北福祉保健センター長）
22	菊地 武廣	横浜市健康福祉局障害福祉部長
23	小池 純子	横浜市リハビリテーション事業団常務理事
24	井上 孝夫	横浜市リハビリテーション事業団常務理事
25	早川 仁	横浜市戸塚地域療育センター管理課長
26	小野沢昭浩	横浜市北部地域療育センター管理課長
27	石田佳代子	横浜市西部地域療育センター管理課長

（任期：平成 23 年 3 月 31 日まで）

5 協約の平成 21 年度進捗状況

【協約事項 1】

在宅リハビリテーション訪問実績を延べ 5,000 人以上（22 年度）とします。

<21 年度目標値：4,600 人>

<21 年度実績>

在宅リハビリテーション訪問実績は 5,336 人で、目標値を上回っています。

【協約事項 2】

横浜市における障害児者のスポーツ・文化活動の中核機能を発揮し、ラポールの利用者数（障害者）を 280,000 人以上、地域における事業実施回数を 230 回以上とします。（いずれも 22 年度）

<21 年度目標値：利用者数 277,500 人、地域における事業実施回数 220 回>

<21 年度実績>

① 障害者の利用者数

障害者の利用者数は 285,832 人で、目標値を上回っています。

② 地域における事業実施回数

地域における事業実施回数は 258 回で、目標値を上回っています。

【協約事項 3】

サービス向上に向けて満足度調査を小児部門 4 施設で統一して毎年実施し、10 点満点中 8 点以上（22 年度）の評価を獲得します。

<21 年度指標：調査の実施及び改善、10 点満点中 7.5 点以上の評価の獲得>

<21 年度実績>

前年度に引き続き、小児部門 4 施設合同で統一した調査項目により満足度調査を実施しました。その結果、4 施設ともに総合評価（平均値）においては 10 点満点換算で 7.5 点以上の評価を得ることができました。今後も改善すべき課題について分析し、より満足度を高められるよう一丸となって取り組んでいきます。

① 調査対象：ア 診療所利用児の保護者

イ 通園施設利用児の保護者

ウ 関係機関（担当エリアの幼稚園・保育所等）

② 総合満足度：部門毎の総合的な満足度（5 段階）を 10 段階換算した平均値
(10 点満点)

センター名	診療	通園	関係機関	総合満足度
リハセンター（小児）	8. 3	8. 8	7. 6	8. 2
戸塚センター	8. 0	8. 2	7. 8	8. 0
北部センター	7. 9	8. 7	7. 1	7. 9
西部センター	8. 0	8. 6	7. 6	8. 0

【協約事項4】

一般管理費を3%以上削減するとともに、リハセンター診療報酬収入を10,000千円以上拡充します。(いずれも22年度)

<21年度目標値：一般管理費1,026,459千円、診療報酬191,288千円>

<21年度実績>

① 一般管理費の削減

一般管理費は1,014,816千円(21年度決算)で、目標を達成しています。

② リハセンター診療報酬収入の拡充

診療報酬収入は199,961千円(21年度決算)で、目標を達成しています。

【協約事項5】

平成22年度中に職務や成果に基づいた独自の人事給与制度を、全職員を対象として導入します。

<21年度指標：導入のシステム試行>

<21年度実績>

人事評価制度の導入に向け、前年度に引き続き人事給与制度検討委員会等で評価制度の検討・設計を行いました。その結果をふまえ、一般職員の人事考課を試行的に実施しました。

また、給与制度及び退職金制度についても検討・設計を行い、管理職を対象とした人事給与制度説明会を実施しました。

6 職員研修

(1) 階層別研修等

新採用職員を対象として、事業団職員としての自覚や基本知識を習得することを目的に「新採用職員研修」及び「新採用職員フォロー研修」を実施しました。管理職については、人事考課制度導入に向けた研修を行いました。

また、次年度採用内定者を対象に、現場での実習形式での研修を行いました。

時期	階層	研修名	内容	参加者
4月	新採用職員	新採用職員研修	基本知識の習得等	28人
12月	新採用職員	フォロー研修	振り返り、コミュニケーションの重要性の理解	28人
10月(2回)	管理職	人事考課者研修	人事考課の基礎知識・考課表の記入方法等	38人
2月	採用内定者	内定者研修	施設現場での実習	9人

(2) 職員向け研修

事業団職員として必要な事項に関する研修を行いました。

実施時期	研修の内容	主催	参加者
随時	個人情報保護研修・セクハラ防止研修・人権研修	事業団各施設	全職員

(3) 相談支援従事者研修

障害者自立支援法における相談支援事業へ対応するため、相談支援従事者を対象とした研修に参加しました。

実施時期	研修の内容	主催	参加者
9月～10月	相談支援従事者初任者研修	横浜市健康福祉局	職員4人

(4) 実務・専門研修

実務に関する研修、専門知識等の習得のための研修に参加しました。

実施時期	研修の内容	主催	参加者
6～10月	中堅職員派遣研修（日本整形徒手療法講習会等）	日本整形徒手療法協会等	理学療法士 他7人
9月	全事協関東甲信越ブロック職員研修会	東京都社会福祉事業団	課長1人
9月	第2回トップセミナー	福祉保健研修交流センター ウィリング横浜	課長1人
11月	部落問題を考える横浜市 市民講演会	横浜市市民活力推進局	経営部長
1月	労働安全に関する講習会	横浜労働基準監督署	職員1人
12～2月	社会福祉士実習指導者講習会	日本社会福祉士会	職員3人

7 苦情解決・調整状況

当事業団苦情解決規則に基づく苦情対応制度に基づき、利用者から寄せられた苦情は、今年度は1件でした。

<苦情受付施設：西部センター>

苦情内容	調整経過	解決結果
<p>診察（シーティングクリニック）で処方した補装具について、担当した補装具製作業者が申出者との間で交わした納期を繰り返し遅延し、改善されなかった。</p> <p>このことについて、申出者は、当該業者の代表者から納期の遅延原因とその改善策を文書にて回答すること、そして調整委員（弁護士）を含めて調整を行うことを希望された。</p>	<p>① 申出を受けて、センターは当苦情に関する事実経過について確認し、解決に向けた調全体制の整備を開始するとともに、調整委員へ第一報を入れた。</p> <p>② センターは、当該業者に対し、納期についての連絡や補装具の引き渡し時の確認について、必ず職員が関与するなどの対応をとって再発防止策を図るとともに、業者に対して繰り返し注意を行い、業務の改善を求めた。</p> <p>③ 申出者が文書で求めている回答について、センターは業者に対して複数回にわたって協議、改善指導を行った。</p> <p>④ 業者からの文書が提示されたことを受けて、申出者、センター、業者との3者で会合をもった。</p>	<p><解決済み></p> <p>申出者は、業者が提示した今回の発生事由にかかる原因と今後の改善策に関する文書について、了解をいただいた。</p> <p>これにより、解決とすることで、調整委員への申出も取り下げとなった。</p>

※苦情解決制度によらない苦情、要望等：8件

（この8件は、一般職員では解決に至らず、その調整や解決に施設長や管理職による調整、介入を要した苦情、要望等の件数です。この他、ラポールにおけるご意見箱への投書件数は、年間で85件でした。）